

第69回 税理士試験 財務諸表論

●はじめに

今回の本試験は、第一問の記号選択問題で得点を積み重ねたうえで、論述問題では部分点を確保する必要があります。また、第二問は高得点が望まれるであろう。第三問は、ある程度時間をかけて、満遍なく丁寧に計算し、得点を伸ばせたかがポイントとなる。

Z-69-B [第一問] 解答

問1

(1)①	オ	(1)②	イ	(1)③	エ	(2)	ウ
(3)	オ	(4)	ア	(5)	ウ		

(6)

運送目的で利用している一般的な車両について、企業は当該車両が関わる営業活動を通じて成果であるキャッシュ・フローを獲得することを目的に保有しており、時価の変動により利益を獲得することを目的とするものではない。本来の投資行動の目的により十分な収益を生み出す見通しとなっている以上、投資額である取得原価と投資の成果であるキャッシュ・フローとの対応に基づいた損益計算を行う必要がある。したがって、取得原価を基礎とした評価によってとらえるのが適切である。

問2

(1) (a)	キ	(1) (b)	エ
---------	---	---------	---

(2)

引当金Aの小問(1) (a)による評価額	100
引当金Bの小問(1) (b)による評価額	0

(3)	ウ
-----	---

(4)

測定対象の引当金が母集団の大きい項目に関係している状況下においては、債務はすべての起こり得る結果をそれぞれの関連する確率により加重平均して見積もる期待値方式により測定を行うことが合理的である。

一方、単一の債務が測定される状況下においては、見積もられた個々の結果のうち最も起こりそうなものにより見積もる最頻値方式により測定を行うことが合理的である。

▶予想配点◀

問1 (1)～(5)…各1点 (6)…5点 問2 (1)…各1点 (2)…各2点 (3)…1点 (4)…6点 合計25点

▶合格ライン◀

資産及び負債の評価に関する出題であった。記号選択問題のうち、基本問題を確実に得点し、論述問題では部分点を確保できたかどうかのポイントとなる。

問1

(1)から(5)については、4～5点は確保したい。

(6)については、2～3点は確保したい。

問2

(1)については、2点は確保したい。

(2)については、4点は確保したい。

(3)については、1点は確保したい。

(4)については、限られた時間内に解答することは困難であると思われる。

以上のことから、予想配点による配点で13～15点が合格ラインになるとと思われる。

▶解答への道◀

問1

(1)①について

討議資料「財務会計の概念フレームワーク」第4章の第53項では、以下のように述べている。

本章では、資産や負債のさまざまな測定値を混在させている。そこでは、市場価格や利用価値を、すべてのケースにおいて優先的に適用すべき測定値とは考えていない。原始取得原価や未償却原価を、市場価格などによる測定が困難な場合に限って適用が許容される測定値として消極的に考えるのではなく、それらを積極的に並列させている。財務報告の目的を達成するためには、投資の状況に応じて多様な測定値が求められるからである。資産と負債の測定値をいわゆる原価なり時価なりで統一すること自体が、財務報告の目的に役立つわけではない。

したがって、「オ」を選択することとなる。

(1)②について

利益の測定に際し、資産や負債のさまざまな測定値を混在させる方法は一般的に「混合属性会計」と呼ばれ、利益の測定に際し、資産と負債の測定値を時価または公正価値で統一する方法は一般的に「全面公正価値会計」と呼ばれる。

したがって、「イ」を選択することとなる。

(1)③について

「金融商品に関する会計基準」第19項では、以下のように述べている。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の貸借対照表価額は、それぞれ次の方法による。

(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。

(2) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

したがって、「エ」を選択することとなる。

※ 2019年7月4日に「時価の算定に関する会計基準」が公表されたことに伴い、第19項には修正が加えられているが、本問は「時価の算定に関する会計基準」の公表前に作問されたものであると推測されることから、改正前の文章を掲記している。

(2)について

討議資料「財務会計の概念フレームワーク」第4章の序文では、以下のように述べている。

個々の認識・測定方法の意味を記述するにあたり、本章では、企業の投資と会計上の測定値との関係に着目している。すなわち、それぞれの認識・測定方法はどのような状態の投資に適用し得るのか、またそれを適用した結果、各測定値にはどのような意味が与えられるのかに着目している。投資家が会計情報から企業の将来キャッシュフローを予測するには、会計数値は企業の投資活動と経験的に意味のある関連を持つ必要があるからである。その関連を記述しておけば、将来、新たな会計基準が対象とする投資活動を明確にすることを通じて、適切な認識・測定方法を選択できるようになると期待される。もちろん、適切な認識・測定方法を選択するには、各種の投資の実態や本質について共通の解釈が必要となるが、その解釈は会計基準設定段階での検討に委ねられている。

したがって、「ウ」を選択することとなる。

(3)について

自身で実行する予定の長期請負工事について、下請会社に工事の肩代わりを依頼する前提で損益を配分することは、現実とは異なる売却取引等を仮定していることになるため、実際には採択されなかった投資行動に基づく不適切な会計処理であるといえる。

したがって、「オ」を選択することとなる。

(4)について

売買目的有価証券は時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、継続的な時価評価と時価評価差額の損益認識が求められる。

したがって、「ア」を選択することとなる。

(5)について

時価の有利な価格変動を期待して保有する金地金は、いわゆるトレーディング目的で保有する棚卸資産に該当することから、時価評価が求められる。一方、加工により付加価値を高めて販売することが予定されている棚卸資産については、取得原価で評価される(収益力が低下したら簿価を時価まで切り下げる。)

したがって、「ウ」を選択することとなる。

(6)について

運送業を営む企業が運送目的で利用している一般的な車両は、事業投資を目的に保有しているものである。企業は、当該車両に係わる営業活動を通じて成果(キャッシュ・フロー)を得ることを目的に保有しており、金融投資のように、時価の変動によって利益を獲得することを目的として保有するものではない。

本問において、当該車両は「今後も十分な収益を生み出す見通しとなっている。」との記載があることから、投資額である取得原価と投資の成果であるキャッシュ・フローとの対応に基づく損益計算を行う必要がある。

したがって、取得原価を基礎とした評価によってとらえることが適切であると考えられる。

問2

(1)について

生起し得る複数のキャッシュ・フローをそれぞれの確率で加重平均した金額による方法は一般的に期待値方式と呼ばれ、最も生起する可能性が高い単一の金額による方法は一般的に最頻値方式と呼ばれる。

したがって、空欄aには「キ」を、空欄bには「エ」をそれぞれ解答することとなる。

(2)について

引当金Aについての期待値方式による評価額…100 ($=80 \times 30\% + 100 \times 40\% + 120 \times 30\%$)

引当金Bについての最頻値方式による評価額…0

(3)について

20X8年度末に引当金Bを期待値方式に基づき評価した場合、評価額は100 ($=0 \times 90\% + 1,000 \times 10\%$)となる。20X9年度末において高い確率(90%)で予想される支出額は0であることから、20X8年度末に計上した引当金100の戻入れを行う必要がある。

したがって、「ウ」を選択することとなる。

(4)について

「引当金に関する論点整理」第90項では、以下のように述べられている。

IAS 第37号においては、測定対象の引当金が母集団の大きい項目に関係している場合には、債務はすべての起り得る結果をそれぞれの関連する確率により加重平均して見積るとし、このような場合には期待値方式により測定を行うものとされている。一方、単一の債務が測定される場合は、原則として見積られた個々の結果のうち最頻値が負債に対する最善の見積りとなるとされている。

したがって、上記文章を要約して解答することとなる。

Z-69-B [第二問] 解 答

問 1

(1)

①	実現主義	②	対応
③	取得原価	④	費用配分

(2)

歴 史 的 原価会計

(3)

<p>その他有価証券の時価は投資者にとって有用な投資情報であるが、その他有価証券については、事業遂行上等の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあり、評価差額を直ちに当期の損益として処理することは適切ではないと考えられるため、即時損益処理は行われない。</p>

問 2

(1)

①	コ	②	ア	③	セ	④	カ
---	---	---	---	---	---	---	---

(2)

①	所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース物件の取得と同様の取引と考えられるため、自己
	所有の固定資産と同一の方法により減価償却費を算定する。
②	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース物件の取得とは異なりリース物件を使用できる
	期間がリース期間に限定されるという特徴があるため、原則として、リース資産の償却期間はリース期間とし、残存価額はゼロとして減価償却費を算定する。

▶予想配点◀

問 1 (1)…各 2 点 (2)… 2 点 (3)… 5 点 問 2 (1)…各 1 点 (2)…各 3 点 合計 25 点

▶合格ライン◀

企業会計原則、金融基準及びリース基準からの出題であり、全体的に解答しやすい問題であった。基本問題を確実に解答し、得点を確保することができたかがポイントとなる。

問1

- (1)については、8点は確保したい。
- (2)については、得点できなくても問題ないと思われる。
- (3)については、5点は確保したい。

問2

- (1)については、3～4点は確保したい。
 - (2)については、3～6点は確保したい。
- 以上のことから、予想配点による配点で19～23点が合格ラインになるとと思われる。

▶解答への道◀

問1について

- (1) 空欄補充問題である。

「第二 損益計算書原則」

売上高は、**実現主義**の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限る。ただし、長期の未完成請負工事等については、合理的に収益を見積もり、これを当期の損益計算に計上することができる。

費用及び収益は、その発生源泉に従って明瞭に分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを損益計算書に**対応**表示しなければならない。

「第三 貸借対照表原則」

貸借対照表に記載する資産の価額は、原則として、当該資産の**取得原価**を基礎として計上しなければならない。

資産の取得原価は、資産の種類に応じた**費用配分**の原則によって、各事業年度に配分しなければならない。有形固定資産は、当該資産の耐用期間にわたり、定額法、定率法等の一定の減価償却の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分し、…(省略)…なければならない。

- (2) 資産の価額を取得に要した支出額すなわち取得原価に基づく資産評価の会計体系を、歴史的な原価会計(取得原価主義会計)とよぶ。

歴史的な原価会計は、未実現利益である資産の評価益を認めないことから、損益計算における実現主義と表裏一体の関係にある。

- (3) 「金融商品に関する会計基準」第77項では、以下のように規定している。

その他有価証券の時価は投資者にとって有用な投資情報であるが、その他有価証券については、事業遂行上等の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあり、評価差額を直ちに当期の損益として処理することは適切ではないと考えられる。

したがって、上記下線部 _____ を解答することとなる。

問2について

- (1) 借手は貸手の計算利率を知り得ないため、追加借入利率5%を用いてリース料総額を現在価値に割り引くと、51,954千円となる。現在価値51,954千円÷**見積現金購入価額**(50,000)千円=103.90%となり、現在価値基準の概ね90%をみたく。また、リース期間5年÷**経済的耐用年数**6年=83.3%となり、経済的耐用年数基準の概ね75%を満たす。

当該取引には、所有権移転条項または**割安購入**選択権は付与されていない。また、特別仕様ではないため、当該取引は、**所有権移転外**ファイナンス・リース取引と判定される。

- (2) 「リース取引に関する会計基準」第39項では、以下のように規定している。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース物件の取得と同様の取引と考えられるため、自己所有の固定資産と同一の方法により減価償却費を算定することとした。

一方、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース物件の取得とは異なりリース物件を使用できる期間がリース期間に限定されるという特徴があるため、原則として、リース資産の償却期間はリース期間とし、残存価額はゼロとしている。また、償却方法については、次の観点から、企業の実態に応じ、自己所有の固定資産と異なる償却方法を選択することができるものとした。

したがって、所有権移転ファイナンス・リースについては上記下線部 _____ を解答することとなる。また、所有権移転外ファイナンス・リースについては、上記下線部 _____ を解答することとなる。

Z-69-B [第三問] 解答

問1 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(649,034)	I 流 動 負 債	(475,079)
(現 金 及 び 預 金)	(① 262,191)	買 掛 金	(132,892)
売 掛 金	(① 184,700)	短 期 借 入 金	(① 10,000)
(有 価 証 券)	(① 1,820)	(1 年以内返済長期借入金)	(① 152,000)
商 品	(① 199,969)	未 払 金	(83,409)
(前 払 費 用)	(2,201)	(未 払 法 人 税 等)	(① 9,082)
貸 倒 引 当 金	(△ 1,847)	(未 払 消 費 税 等)	(① 15,193)
		未 払 費 用	(① 9,492)
		預 り 金	(22,309)
II 固 定 資 産	(591,871)	(賞 与 引 当 金)	(39,412)
有 形 固 定 資 産	(521,345)	(役 員 賞 与 引 当 金)	(1,290)
建 物	(① 133,334)	II 固 定 負 債	(475,736)
構 築 物	(14,810)	(社 債)	(① 80,000)
工 具 、 器 具 及 び 備 品	(① 154,901)	長 期 借 入 金	(361,000)
土 地	(① 218,300)	(退 職 給 付 引 当 金)	(34,736)
		負 債 合 計	(950,815)
無 形 固 定 資 産	(2,156)	I 株 主 資 本	(290,338)
ソ フ ト ウ ェ ア	(2,156)	資 本 金	(110,000)
投 資 そ の 他 の 資 産	(68,370)	資 本 剰 余 金	(100,150)
投 資 有 価 証 券	(① 2,489)	資 本 準 備 金	(100,000)
(関 係 会 社 株 式)	(37,400)	(そ の 他 資 本 剰 余 金)	(① 150)
(長 期 預 金)	(① 12,000)	利 益 剰 余 金	(84,388)
長 期 前 払 費 用	(839)	利 益 準 備 金	(200)
繰 延 税 金 資 産	(① 15,600)	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(84,188)
(破 産 更 生 債 権 等)	(① 42)	繰 越 利 益 剰 余 金	(84,188)
		(自 己 株 式)	(① △ 4,200)
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△ 248)
		(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	(① △ 248)
		純 資 産 合 計	(290,090)
資 産 合 計	(1,240,905)	負 債 及 び 純 資 産 合 計	(1,240,905)

損益計算書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		(1 2,230,233)
売上原価		(1 1,604,468)
売上総利益		(625,765)
販売費及び一般管理費		(587,362)
営業利益		(38,403)
営業外収益		
受取利息	(1 115)	
(為替差益)	(1 684)	
雑収入	(342)	(1,141)
営業外費用		
支払利息	(1 38,933)	
(社債利息)	(1 380)	
(社債発行費)	(1 724)	
(支払手数料)	(1 150)	
雑損失	(1 137)	(40,324)
経常利益		(△780)
特別利益		
(固定資産売却益)	(1 8,100)	(8,100)
特別損失		
(投資有価証券評価損)	(1 553)	(553)
税引前当期純利益		(6,767)
(法人税、住民税及び事業税)	(1 6,830)	
(法人税等追徴税額)	(1 340)	
(法人税等調整額)	(1 △ 600)	(6,570)
当期純利益		(197)

問2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
報 酬 及 び 給 与 手 当	390,284
賞 与	(33,487)
(賞 与 引 当 金 繰 入 額)	(1) 39,412
役 員 (賞 与 引 当 金 繰 入 額)	(1) 1,290
法 定 福 利 費	(1) 59,742
退 職 (給 付 費 用)	(1) 6,406
支 払 手 数 料	(1) 1,850
修 繕 費	(1) 498
消 耗 品 費	(1) 3,534
貸 倒 (引 当 金 繰 入 額)	(1) 360
租 税 公 課	(1) 6,605
減 価 償 却 費	(25,154)
そ の 他	18,740
合 計	(587,362)

問3 キャッシュ・フロー計算書 (一部抜粋)

a	1	営業活動
b	1	税引前当期純
c	1	+
d	1	投資活動
e	1	+30,000
f	1	財務活動
g	1	現金及び現金同等物

※ DDD社株式について「その他有価証券」と判断した場合、投資有価証券として表示する以下の別解が想定されます。

また、答案用紙のスペースから判断し、破産更生債権等に貸倒引当金を設定しています。

項目	金額
投資有価証券	1 39,889千円
貸倒引当金 (投資その他の資産)	△ 42千円
貸倒引当金繰入額	1 402千円

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

今回の本試験はボリュームは多くないものの、表示科目等に迷いが生じたため、見た目ほど簡単な問題ではなかった。
 以上のことから、ケアレスミスを考慮し、予想配点による採点で32点～35点程度が合格ラインになると考えられる。

▶解答への道◀ (仕訳の単位：千円)

1 預金に関する事項

(1) 表示科目の振替

(現金及び預金)	273,507	(現金)	213
		(普通預金)	246,294
		(定期預金)	27,000

(2) 換算

(現金及び預金)	684	(為替差益)*	684
----------	-----	---------	-----

* $200 \text{千ドル} \times 113.54 \text{円/ドル} - \frac{246,294 \text{千円}}{\text{試算表}} - \frac{84,424 \text{千円}}{\text{入金用口座}} - \frac{139,846 \text{千円}}{\text{支払用口座}} = 684 \text{千円}$

(3) 定期預金

(長期預金)	12,000	(現金及び預金)	12,000
--------	--------	----------	--------

2 売上債権に関する事項

(1) 売上の二重計上

(売上高)	350	(売掛金)*	378
(仮受消費税等)	28		

* $\frac{12,818 \text{千円}}{\text{帳簿}} - \frac{12,440 \text{千円}}{\text{得意先回答額}} = 378 \text{千円}$

(2) 破産更生債権等

(破産更生債権等)	42	(売掛金)	840
<投資その他の資産>			
(貸倒引当金)*	798		
<試算表>			

* $840 \text{千円} \times 95\% = 798 \text{千円}$

※ 当該債権は、翌期首に回収しているため、本来であれば「流動資産」に計上すべきであるが、答案用紙のスペースから判断して「投資その他の資産」に計上する。

(3) 貸倒引当金

① 一般債権

(貸倒引当金)*1	1,487	(貸倒引当金戻入額)	1,487
(貸倒引当金繰入額)*2	1,847	(貸倒引当金)	1,847
<販売費及び一般管理費>			

*1 $\frac{2,285 \text{千円}}{\text{試算表}} - \frac{798 \text{千円}}{\text{上記(2)}} = 1,487 \text{千円}$

*2 売掛金 $184,700 \text{千円} (\text{※}) \times 1\% = 1,847 \text{千円}$

(※) $\frac{185,918 \text{千円}}{\text{試算表}} - \frac{378 \text{千円}}{\text{上記(1)}} - \frac{840 \text{千円}}{\text{上記(2)}} = 184,700 \text{千円}$

(4) 財務諸表表示

① 貸借対照表表示

流動分：1,847千円

② 損益計算書表示

1,847千円 - 1,487千円 = 360千円

3 有価証券に関する事項

- (1) AAA社株式(市場価格のあるその他有価証券)

(投資有価証券評価損)*	553	(投資有価証券)	553
--------------	-----	----------	-----

* $1,380千円 \times (1 - 30\%) = 966千円 > 827千円$ ∴減損あり
 $1,380千円 - 827千円 = 553千円$

※ 問題の指示により評価差損については回収不能とあるため、税効果会計は適用しない。

- (2) BBB社株式(市場価格のあるその他有価証券)

(その他有価証券評価差額金)*	228	(投資有価証券)	228
-----------------	-----	----------	-----

* $1,890千円 \times (1 - 30\%) = 1,323千円 < 1,662千円$ ∴減損なし
 $1,890千円 - 1,662千円 = 228千円$

※ 問題の指示により評価差損については回収不能とあるため、税効果会計は適用しない。

- (3) CCC社社債(市場価格のあるその他有価証券)

(有価証券)	1,820	(投資有価証券)	1,840
(その他有価証券評価差額金)*	20		

* $1,840千円 \times (1 - 30\%) = 1,288千円 < 1,820千円$ ∴減損なし
 $1,840千円 - 1,820千円 = 20千円$

※ 問題の指示により評価差損については回収不能とあるため、税効果会計は適用しない。

- (4) DDD社株式(子会社株式)

(関係会社株式)	37,400	(投資有価証券)	35,000
		(支払手数料)	2,400

※ なお、別解としてDDD社株式を「その他有価証券」として投資有価証券に表示することも認められると想定される。

4 棚卸資産に関する事項

(売上原価)	193,952	(繰越商品)	193,952
(売上原価)	1,610,485	(仕入高)	1,610,485
(売上原価)*1	3,454	(売上原価)	203,423
<商品評価損>			
(商品)*2	199,969		

*1 $6,908千円 \times 50\% = 3,454千円$

*2 $203,423千円 - 3,454千円 = 199,969千円$

※ 売上原価

$\frac{193,952千円}{期首} + \frac{1,610,485千円}{仕入} - \frac{203,423千円}{期末} + \frac{3,454千円}{評価損} = 1,604,468千円$

5 有形固定資産に関する事項

- (1) 修繕費の修正

(建物)	2,200	(修繕費)	2,200
(減価償却費)*	66	(建物減価償却累計額)	66
<販売費及び一般管理費>			

* $2,200千円 \times 0.9 \times \frac{1年}{15年} \times \frac{6ヵ月}{12ヵ月} = 66千円$

- (2) 工具、器具及び備品の修正

(消耗品費)	3,456	(工具、器具及び備品)	3,456
<販売費及び一般管理費>			
(備品等減価償却累計額)	720	(減価償却費)*	720

* $3,456千円 \times 0.625 \times \frac{4ヵ月}{12ヵ月} = 720千円$

※ 償却資産については償却計算を試算しているため、試算された部分を取り消すこととなる。

(3) 土地の売却

(仮受金)	30,000	(土地)	21,900
		(固定資産売却益)	8,100

※ 貸借対照表価額

建物： $398,851千円 + 2,200千円 - (267,651千円 + 66千円) = 133,334千円$

試算表 上記(1) 減累試算表 上記(1)

構築物： $72,407千円 - 57,597千円 = 14,810千円$

試算表 減累試算表

工具、器具及び備品： $184,098千円 - 3,456千円 - (26,461千円 - 720千円) = 154,901千円$

試算表 上記(2) 減累試算表 上記(2)

土地： $240,200千円 - 21,900千円 = 218,300千円$

試算表 上記(3)

※ 減価償却費(符号のみ)及び固定資産の売却代金(符号と金額)につき、キャッシュ・フロー計算書への記載が必要になる。

6 借入金に関する事項

(1) 科目の振替

(長期借入金)	513,000	(一年以内返済長期借入金)*1	152,000
<試算表>		(長期借入金)*2	361,000

*1 $36,000千円 + 16,000千円 + 20,000千円 + 48,000千円 + 32,000千円 = 152,000千円$

*2 貸借差額

(2) 金利スワップ

① 2018年4月1日受取の修正

(受取利息)*	840	(支払利息)	840
---------	-----	--------	-----

* $240,000千円 \times 0.7\% \times \frac{6\text{カ月}}{12\text{カ月}} = 840千円$

② 2018年10月1日受取の修正

(受取利息)*	1,200	(支払利息)	1,200
---------	-------	--------	-------

* $240,000千円 \times 1.0\% \times \frac{6\text{カ月}}{12\text{カ月}} = 1,200千円$

※ 資料に、「結果的に、次の利率が適用された」とあるため、表中に与えられた利率はTIBOR+0.3%適用後の利率と読み取ることとなる。

※ 「金融商品に関する会計基準」に以下のような規定がある。

(注14) 金利スワップについて

資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理することができる。

したがって、本間では、金利スワップにつき時価評価せず、金銭の受払の純額等を借入金に係る利息に加減して処理することとなる。

7 社債に関する事項

(1) 科目の振替

(仮受金)	80,000	(社債)	80,000
-------	--------	------	--------

(2) 利息の見越計上

(社債利息)*	380	(未払費用)	380
---------	-----	--------	-----

* $80,000千円 \times 2.85\% \times \frac{2\text{カ月}}{12\text{カ月}} = 380千円$

(3) 発行手数料

(社債発行費)	724	(支払手数料)	724
<営業外費用>			

※ 当該支出については一括して費用処理するため、繰延資産として計上しない。

8 賞与に関する事項

(1) 従業員賞与引当金

(賞与引当金繰入額)	39,412	(賞与引当金)	39,412
------------	--------	---------	--------

※ 日本公認会計士協会が公表している「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」では、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定しており、当該支給額が支給対象期間に対応して算定されている場合には、当期に帰属する額を「未払費用」として計上することとされている。本問では、「資料12 税効果会計に関する事項」において賞与引当金が計上されていること、及び答案スペースを考慮して「賞与引当金」として計上することとなる。

(2) 法定福利費

(法定福利費)*	5,911	(未払費用)	5,911
----------	-------	--------	-------

* 39,412千円×15%×=5,911千円(千円未満切捨)

(3) 役員賞与引当金

(役員賞与引当金繰入額)	1,290	(役員賞与引当金)	1,290
--------------	-------	-----------	-------

9 退職給付に関する事項

(1) 期中取引に係る修正

(退職給付引当金)	824	(退職金)	824
-----------	-----	-------	-----

(2) 引当金の計上

(退職給付費用)* <販売費及び一般管理費>	6,406	(退職給付引当金)	6,406
---------------------------	-------	-----------	-------

* $\frac{34,736 \text{千円}}{\text{自己都合要支給額}} - \frac{(29,154 \text{千円} - 824 \text{千円})}{\text{引当金の期末残高}} = 6,406 \text{千円}$

10 自己株式に関する事項

(1) 付随費用

(支払手数料) <営業外費用>	150	(自己株式)	150
--------------------	-----	--------	-----

(2) 自己株式の処分

(仮受金)	1,950	(自己株式)*1	1,800
		(その他資本剰余金)*2	150

*1 6,000千円÷100株×30株=1,800千円

*2 貸借差額

11 諸税金に関する事項

(1) 消費税等

(仮受消費税等)*1	178,418	(仮払消費税等)	130,369
(雑損失)*3	3	(仮払金)	32,859
		(未払消費税等)*2	15,193

*1 $\frac{178,446 \text{千円} - 28 \text{千円}}{\text{試算表 上記 2 (1)}} = 178,418 \text{千円}$

*2 $\frac{48,052 \text{千円} - 32,859 \text{千円}}{\text{年税額 中間納付額}} = 15,193 \text{千円}$

*3 貸借差額

(2) 法人税、住民税及び事業税

(法人税、住民税及び事業税)*1	6,830	(仮払金)*3	4,693
(租税公課)*2	6,605	(未払法人税等)*4	8,742
<販売費及び一般管理費>			

*1 $\frac{5,148千円+890千円+792千円}{}$ = 6,830千円
法人税・住民税 事業税(所得割)

*2 $\frac{1,050千円+5,555千円}{}$ = 6,605千円
事業税(外形分)

*3 $\frac{1,170千円+202千円}{}$ + $\frac{(180千円+525千円+2,616千円)}{}$ = 4,693千円
法人税及び住民税(中間) 事業税(中間)

*4 貸借差額

(3) 追徴税額

(法人税等追徴税額)	340	(未払法人税等)*	340
------------	-----	-----------	-----

* 追徴税額のうち未納額は、貸借対照表上、「未払法人税等」に含めて表示する。

12 税効果会計

(1) 前期分

(法人税等調整額)	15,000	(繰延税金資産(流動))	14,509
		(繰延税金資産(固定))	491

(2) 当期分

(繰延税金資産)*	15,600	(法人税等調整額)	15,600
-----------	--------	-----------	--------

* $52,000千円 < 53,746千円(※) \therefore 52,000千円$
 $52,000千円 \times 30\% = 15,600千円$

問題文に『翌期の一時差異等加減算前課税所得の見込額に基づいて、翌期の一時差異等のスケジューリングの結果、繰延税金資産を見積る場合、当該繰延税金資産の回収可能性があるものとされる。』とあり、かつ、翌期における一時差異等加減前課税所得が52,000千円と翌期にスケジューリングされる一時差異の解消見込額の合計53,746千円よりも少ないため、翌期の一時差異等加減算前課税所得の見積額52,000千円に基づき繰延税金資産を計上することとなる。

(※) 翌期にスケジューリングされる一時差異の解消見込額

項目	当期末一時差異のうち 翌期のスケジューリング
未払事業税	4,076千円(*)
賞与引当金	39,412千円
未払社会保険料	5,911千円
貸倒引当金	1,847千円
退職給付引当金	2,500千円
合計	53,746千円

* $\frac{792千円+1,050千円+5,555千円}{}$ - $\frac{(180千円+525千円+2,616千円)}{}$ = 4,076千円
事業税の年税額 事業税の中間納付額

(3) 財務諸表表示

① 繰延税金資産

15,600千円
上記(2)

② 法人税等調整額

$\frac{15,600千円-15,000千円}{}$ = 600千円 (貸方残高 \therefore 法人税、住民税及び事業税から減算)
上記(2) 上記(1)

13 繰越利益剰余金

$\frac{83,991千円+197千円}{}$ = 84,188千円
試算表 当期純利益

<TAC>税19 この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

14 キャッシュ・フロー計算書

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
I <u>営業活動</u> によるキャッシュ・フロー	
<u>税引前当期純利益</u>	
減価償却費	+25,154千円
II <u>投資活動</u> によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	+30,000千円
III <u>財務活動</u> によるキャッシュ・フロー	
IV <u>現金及び現金同等物</u> に係る換算差額	
V <u>現金及び現金同等物</u> の増減額	
VI <u>現金及び現金同等物</u> 期首残高	
VII <u>現金及び現金同等物</u> 期末残高	

●おわりに

合計得点でのボーダーラインは、予想配点による採点で64～73点、74点が合格確実と考えられる。